

# 平成 2 8 年 度 歳 入 歳 出 予 算 の 概 要

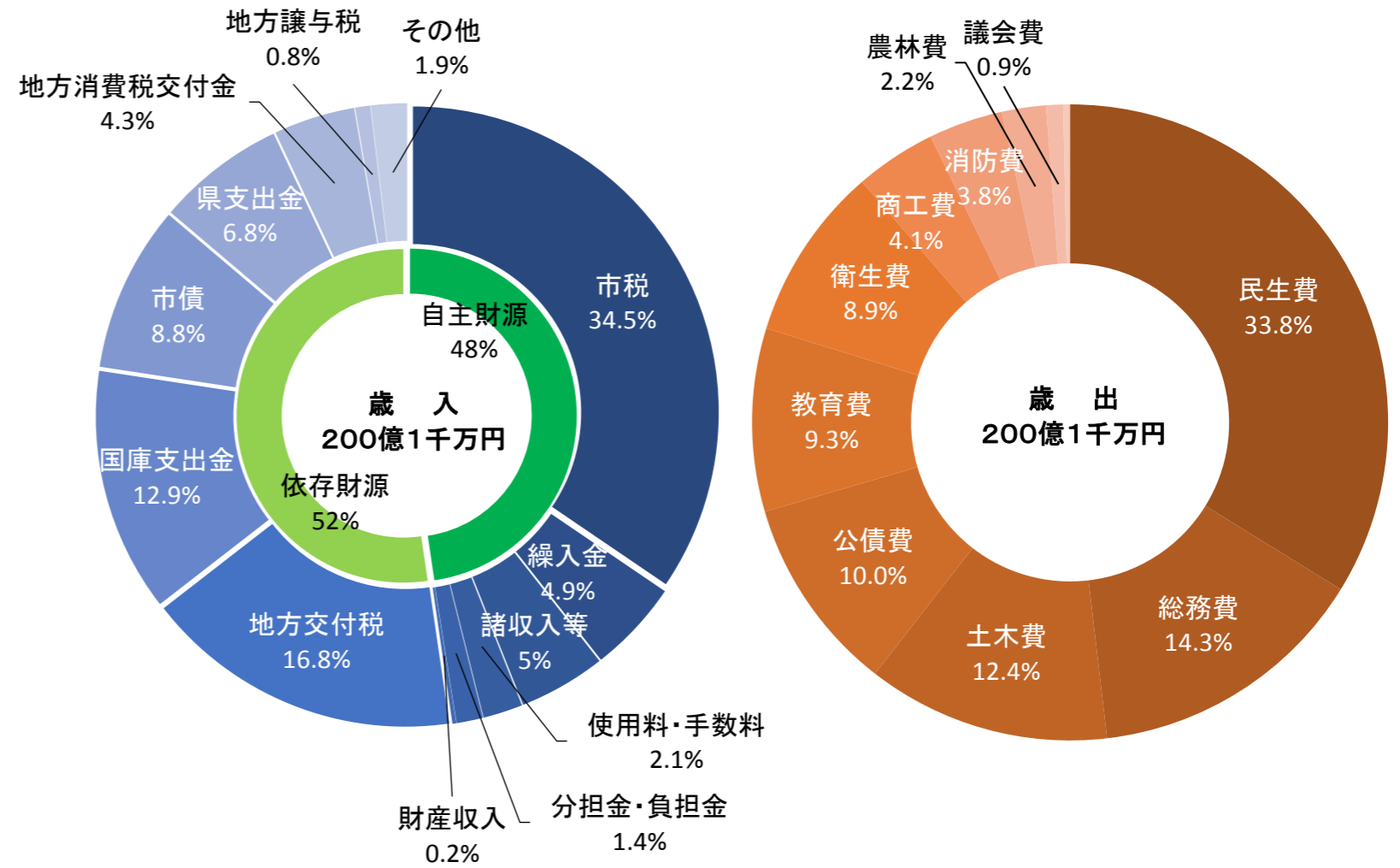
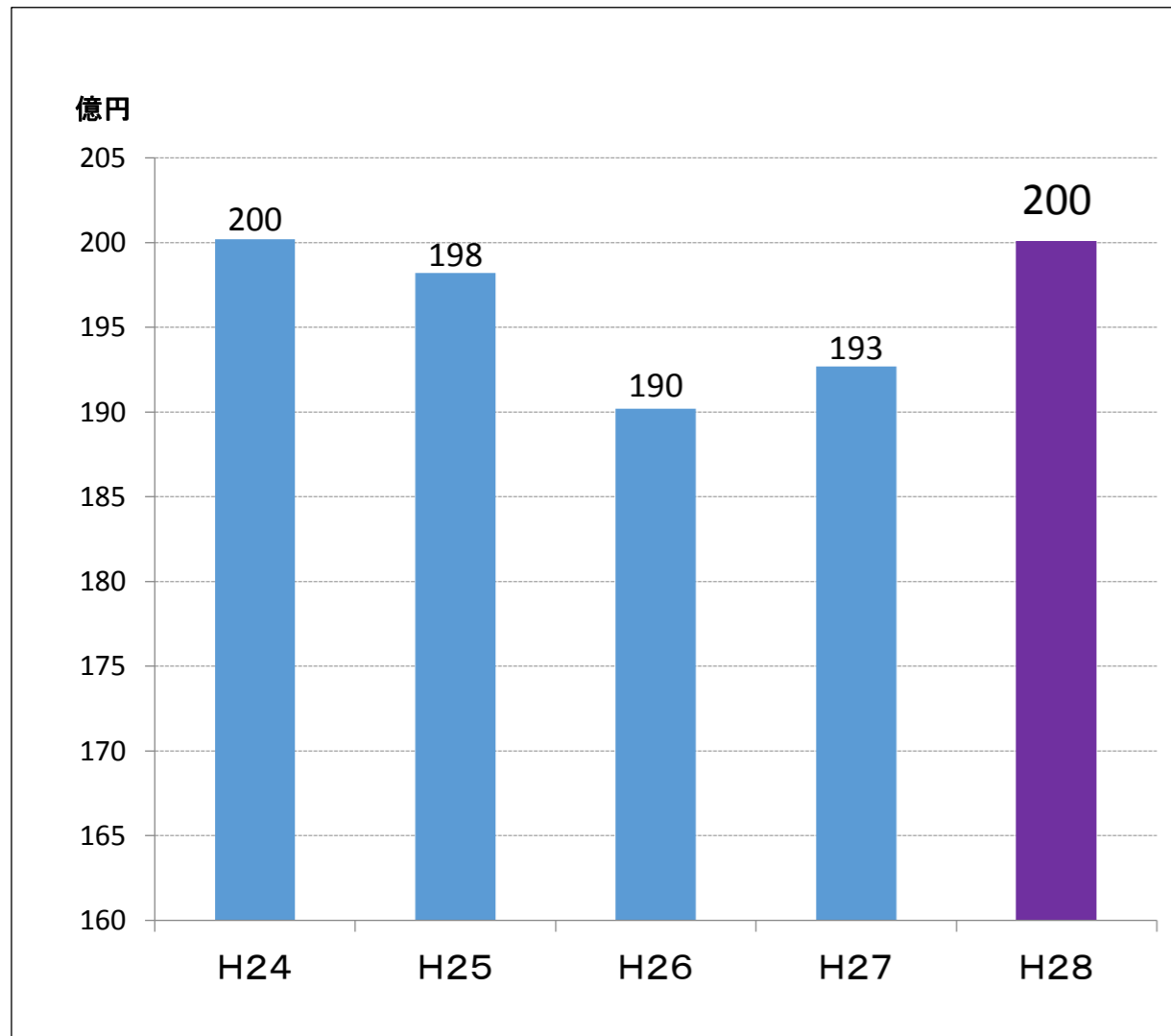
歳 入 (単位:千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市 税	6,905,100	6,824,100	81,000	1.2	34.5	6,905,100
2 地 方 譲 与 税	166,000	167,000	△ 1,000	△ 0.6	0.8	166,000
3 利 子 割 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.1	15,000
4 配 当 割 交 付 金	60,000	30,000	30,000	100.0	0.3	60,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	40,000	5,000	35,000	700.0	0.2	40,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	860,000	800,000	60,000	7.5	4.3	860,000
7 ゴルフ場利用税交付金	123,000	140,000	△ 17,000	△ 12.1	0.6	123,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	33,000	2,000	6.1	0.2	35,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	41,000	41,000	0	0.0	0.2	41,000
10 地 方 特 例 交 付 金	29,000	30,000	△ 1,000	△ 3.3	0.1	29,000
11 地 方 交 付 税	3,350,000	3,150,000	200,000	6.3	16.8	3,350,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.0	9,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	270,862	391,558	△ 120,696	△ 30.8	1.4	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	421,611	441,451	△ 19,840	△ 4.5	2.1	7,484
15 国 庫 支 出 金	2,581,657	2,401,997	179,660	7.5	12.9	0
16 県 支 出 金	1,365,318	1,471,406	△ 106,088	△ 7.2	6.8	6,706
17 財 産 収 入	48,924	57,303	△ 8,379	△ 14.6	0.2	2,792
18 寄 附 金	40,145	4,450	35,695	802.1	0.2	10
19 繰 入 金	971,415	846,163	125,252	14.8	4.9	795,000
20 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	1
21 諸 収 入	910,667	911,171	△ 504	△ 0.1	4.6	45,065
22 市 債	1,766,300	1,500,400	265,900	17.7	8.8	830,000
合 計	20,010,000	19,270,000	740,000	3.8	100.0	13,320,158

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	191,519	203,680	△ 12,161	△ 6.0	0.9	191,519
2 総 務 費	2,868,167	2,757,689	110,478	4.0	14.3	2,238,286
3 民 生 費	6,755,759	6,733,567	22,192	0.3	33.8	3,348,298
4 衛 生 費	1,774,102	1,556,604	217,498	14.0	8.9	1,619,426
5 農 林 費	447,136	421,479	25,657	6.1	2.2	194,246
6 商 工 費	823,171	813,362	9,809	1.2	4.1	190,282
7 土 木 費	2,471,337	2,413,091	58,246	2.4	12.4	1,592,888
8 消 防 費	755,553	909,046	△ 153,493	△ 16.9	3.8	602,027
9 教 育 費	1,861,379	1,536,841	324,538	21.1	9.3	1,331,278
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	6
11 公 債 費	2,011,871	1,874,635	137,236	7.3	10.0	1,961,902
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.3	50,000
合 計	20,010,000	19,270,000	740,000	3.8	100.0	13,320,158

# 平成28年度一般会計予算の推移と内訳



# 平成28年度小野市一般会計予算における 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費について

消費税率（国・地方）が、平成26年4月1日から5%から8%へ引き上げられたことに伴い、消費税込（現行分の地方消費税を除く。）については、その用途を明確にし、社会保障財源化することとされており、地方団体においても、地方消費税収の引上げ分を全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

以上の趣旨を踏まえ、平成28年度小野市一般会計予算における社会保障施策経費へ下記のとおり活用しています。

## 記

### 1 市町村交付金（社会保障財源化分）

地方消費税率引上げに伴い県から交付を受ける額 354,000千円（見込）

### 2 地方消費税の引上げ分に係る社会保障施策に要する経費への活用

市町村交付金（社会保障財源化分）354,000千円については、就学前4、5歳児教育・保育料の無料化に134,000千円、国民健康保険への支援に100,000千円、高校3年生までの医療費無料化に120,000千円を充てて、活用します。

### 3 根拠法令

地方税法 第72条の116第2項